

【報道解禁】  
令和8年2月24日  
記者会見終了後



# 令和8年度 当初予算の主要施策

令和8年2月24日  
和歌山県紀の川市

## 目次

- (1) 予算編成の基本的な考え方 2
- (2) 予算額の比較・推移 3

### 物価高騰対策

- 1. 物価高騰対策の実施 5

### 呼び込む

- 1. 新たな「にぎわい・交流」を生む拠点の整備 7
- 2. 移住支援策の充実 8
- 3. 定住人口増加策の推進 9
- 4. 空き家利活用の推進 10

### 稼ぐ

- 1. 儲かる農業の推進（フルーツの海外輸出展開） 12
- 2. 有害鳥獣・病害虫対策の推進 13
- 3. 市内事業者の事業承継支援 14
- 4. 市内事業者の認知度向上対策 15
- 5. ふるさと納税による地域経済の活性化 16

### 育む

- 1. こどもの遊び場整備の推進 18
- 2. 学力向上に向けた取組の推進 19
- 3. 熱中症対策の推進 20
- 4. 保育環境の充実 21
- 5. 幼少期からの英語に親しむ機会づくり 22
- 6. 子育て世代への経済的支援 23
- 7. 図書館の機能強化（パワーアップ） 24

### 未来をつくる

- 1. 京奈和関空連絡道路の整備促進 26
- 2. 「農学部」などの高等教育機関の誘致 27
- 3. ドローンによる「空のインフラづくり」の推進 28
- 4. 災害に備えた防災体制の強化（物資と水の確保） 29
- 5. 災害に備えた防災体制の強化（通信・被災者支援） 30
- 6. 公共交通の維持確保・利用促進 31
- 7. ごみ収集サービスの充実 32
- 8. 地球温暖化対策の推進 33
- 9. 介護専門人材の確保 34
- 10. 認知症対策の推進 35
- 11. 情報発信力の強化 36
- 12. データ利活用とEBPMの推進 37
- 13. コンビニ証明交付の推進 38

▶事業区分（新規・拡充）の表示について

**新** 新規事業→新たに開始する事業 **拡** 拡充事業→従来の事業内容を充実させる事業

# 予算編成の基本的な考え方



## 「住みたい」「住み続けたい」を実現する、安心と希望を両立させる予算

- 令和8年度は、岸本市政2期目のスタートであると同時に、第2次長期総合計画の計画期間最終年度にあたる節目の年
- 予算編成のテーマである「住みたい」「住み続けたい」を実現するために、現状の課題解決（安心）と将来への布石（希望）となる取組を5つの重点分野において推進

### <重点分野>

#### 1 物価高騰対策

##### 不安なく安心して生活できるまちへ！

物価高騰による家計や経済活動の負担を軽減し、暮らしの安心を支える取組を重点化

#### 2 呼び込む プロジェクト

##### 「ここに住みたい」と選ばれるまちへ！

人を呼び込み、地域の賑わい創出や活力向上につながる取組を重点化

#### 3 稼ぐ プロジェクト

##### 働き続けられるまちへ！

雇用の創出と産業の振興を図り、地域の稼ぐ力を高める取組を重点化

#### 4 育む プロジェクト

##### 子育てしやすいまちへ！

出産・子育て支援や教育環境の充実を図り、紀の川市の未来を担う人材を育む取組を重点化

#### 5 未来をつくる プロジェクト

##### 将来も安心して暮らせるまちへ！

安全・安心で便利なまちづくりと、紀の川市の未来を見据えた先行的な取組を重点化



## 過去2番目の一般会計予算規模

- 既存事業の見直しによる事業費の圧縮を進めつつ、選択と集中の考え方のもと、「安心」と「希望」につながる大型建設事業や課題解決につながる事業に積極的に予算を配分した結果、予算規模を押し上げ

### ▶一般会計

# 347.0

 億円

対前年度比：6.4億円減（1.8%減）

### ▶特別会計

171億5,310万円

対前年度比：1億6,930万円減（1.0%減）

### ▶公営企業会計

56億3,944万8千円

対前年度比：1億9,014万5千円増（3.5%増）

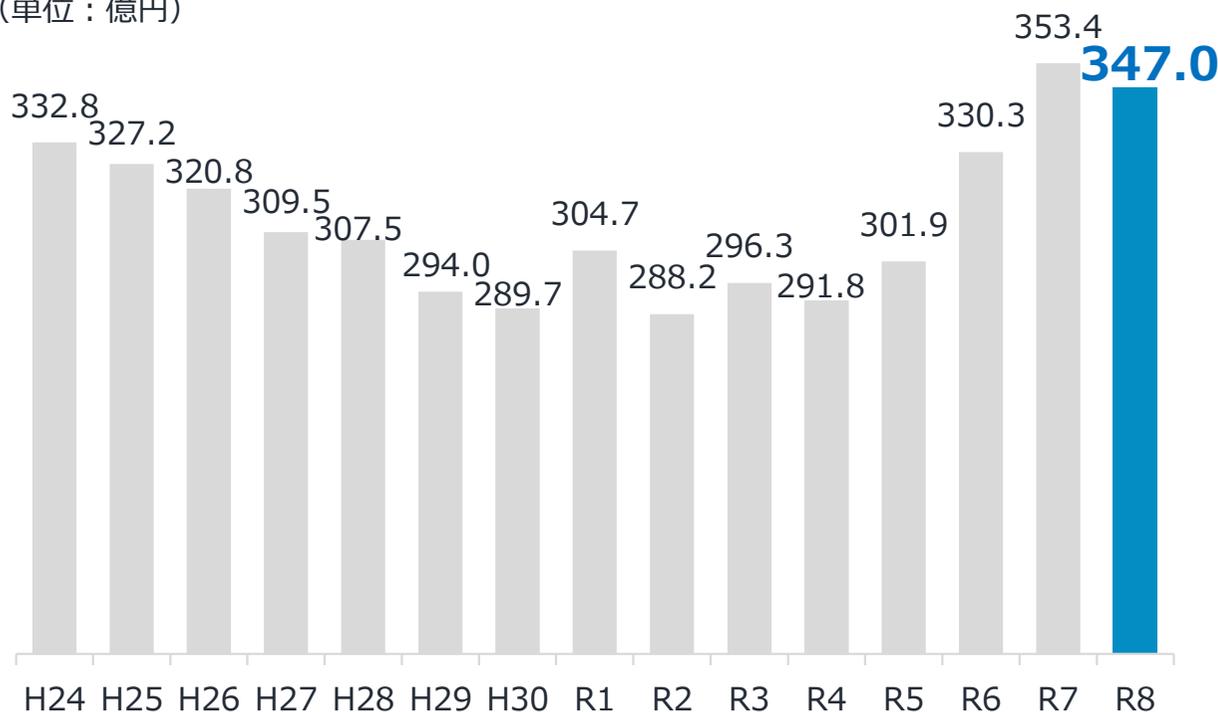
### ▶全会計総額

574億9,254万8千円

対前年度比：6億1,915万5千円減（1.1%減）

### ▶一般会計当初予算額の推移

(単位：億円)



# 物価高騰対策

# 物価高騰対策の実施



物価高騰の影響を受ける市民生活と事業者の経済活動を支援するため、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用した切れ目のない物価高騰対策を実施します。

## 1 プレミアム付きデジタル商品券の発行支援 **新** 40,000千円 <商工労働課>

- 市内商工会が実施するプレミアム付きデジタル商品券事業に対する支援を実施し、家計負担の軽減と地域経済の活性化を促進

**事業概要**

**家計支援**

**事業者支援**

- ▶ プレミアム率：**30%** （※1口:額面6,500円を5,000円で販売）
- ▶ 販売数：20,000口
- ▶ 実施方法：「PayPay」によるデジタル商品券



## 2 「くらし応援給付金」の支給 726,002千円 <社会福祉課>

- 家計支援として、全市民を対象に迅速な現金給付を実施

**事業概要**

**家計支援**

- ▶ 支給額：市民1人あたり **12,000円**
- ▶ 対象者：R7.12.1時点で住民基本台帳に登録されている方  
(上記の対象者世帯において、R8.3.31までに生まれた新生児を含む)



**令和7年度補正予算事業**

迅速な給付を進めるため、  
令和7年度補正予算において  
既に予算措置済

<参考：各種支援策と実施時期>

＼年間を通して切れ目のない物価高騰対策を実施／

令和8年											
1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
きのかわPay <R7当初予算>		くらし応援給付金 <R7補正予算>						デジタル商品券 (PayPay) <R8当初予算>			

# 呼び込む

新たな人の流れの創出

# 新たな「にぎわい・交流」を生む拠点の整備



市内外から人が集まる拠点の整備に向けて、桃源郷運動公園の再整備を進めます。

## 1 桃源郷運動公園の再整備 **新** 33,003千円〈生涯スポーツ課〉

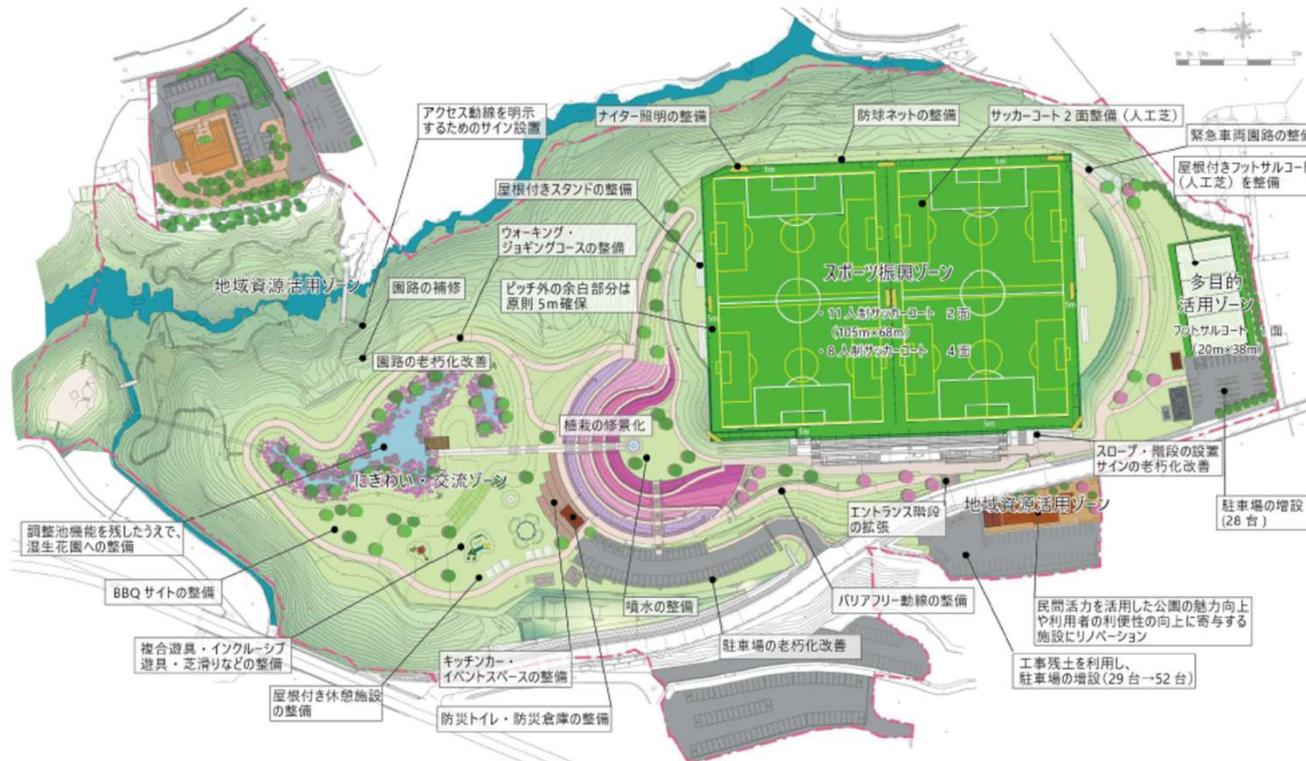
- 「桃源郷運動公園再整備基本計画」に基づき、民間活力を活用した整備（DBO方式＝設計・建設・管理一括発注方式）に向けて、円滑な事業者公募を進めるための取組を実施

### 事業概要

＼令和12年春の完成を目指してキックオフ！／

- ▶民間事業者の参画意欲の向上に向けた要求水準書等の作成と、民間活力の最大化を目指した事業者の公募・選定を実施
- ▶民間活力を活用したDBO方式での発注に向け、公園全体の現況施設の測量を実施

更なる「スポーツ振興」と  
＼新たな「にぎわい・交流」の創出！／



※図や画像はイメージです。今後の取組状況で整備内容に変更になる場合があります。

# 移住支援策の充実



全国的に地方移住への関心が高まっている状況の中、さらに移住者を増やすため、移住を検討・希望する方を対象とした市独自の支援策の充実を図ります。

## 1 移住体験バスツアーの開催 **拡** 1,596千円〈地域創生課〉

- 移住後の暮らしをイメージしやすくするため、移住希望者を対象として市内各所をバスで案内するツアーを実施
- 令和7年度実施内容からプログラムの充実、回数の拡大により、さらに参加者の満足度を高める内容へと変更

### 事業概要

- ▶ 移住者の関心が特に強い「農業」「子育て」「生活」の3つをテーマにツアーを実施
- ▶ ツアー後も本市への関心を持ち続けてもらえるよう、イベント案内等を継続的に情報発信

＼ 好評のため実施内容を拡充！ ／



### 農業



収穫・作業体験  
生産者との対談  
産直市場の見学など

### 子育て



小中学校・保育施設めぐり  
公園の紹介  
先輩移住者との交流など

### 生活



スーパーめぐり  
病院訪問  
空き家物件の見学など

※ツアーの一例で、それぞれを組み合わせた企画も検討予定



# 定住人口増加策の推進

人口減少対策として、本市からの人口流出を抑制するとともに、新たに人を呼び込み、定住につなげるための取組を推進します。

## 1 住宅の取得支援 76,900千円 <地域創生課>

- 市内で住宅を取得される45歳までの方を対象に奨励金を交付

奨励金最大  
**50万円**

### 事業概要

区分	要件	奨励額
基本	「45歳未満」で住宅を「新築」もしくは「中古物件」を取得する場合	30万円
加算	転入前1年間に本市の住民登録がない人がある場合	10万円
	中学生以下の子どもがいる場合	10万円

## 2 賃貸住宅等への入居支援 4,500千円 <地域創生課>

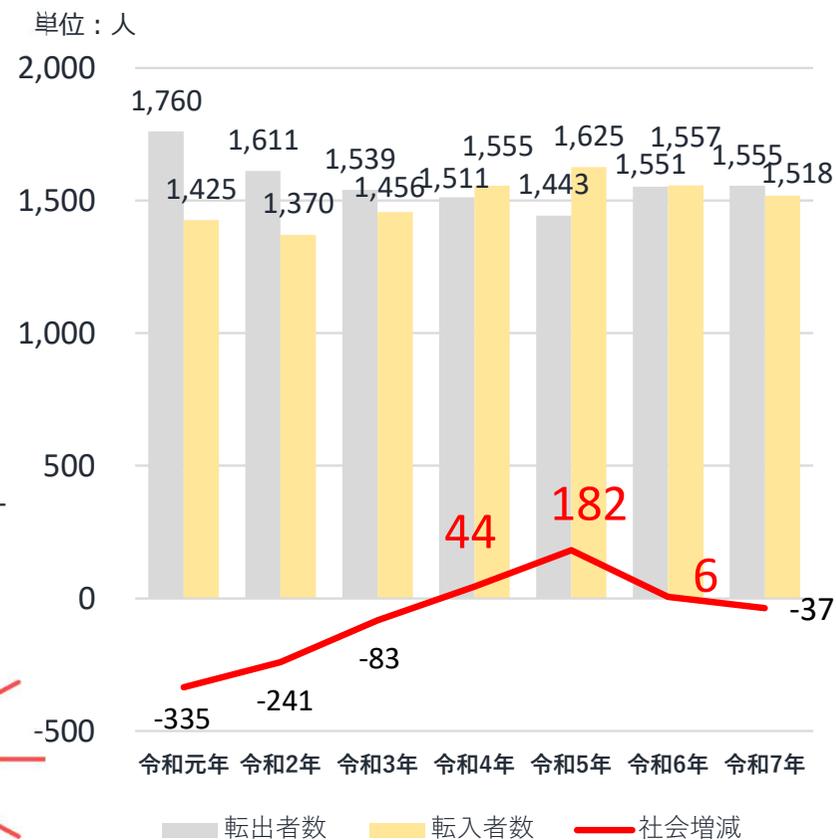
- 結婚間もない39歳までの夫婦やパートナーシップの宣誓をした方で一定の要件を満たす場合、賃貸住宅等への入居に要する経費を支援

### 事業概要

- ▶ 補助対象経費  
家賃、敷金、礼金、共益費、賃貸仲介料、引越し費用、リフォーム費用
- ▶ 補助額  
最大**30万円**

補助金最大  
**30万円**

＼近年、社会増減数は改善傾向／



# 空き家利活用の推進



利活用されない空き家の増加を未然に防ぎ、利活用の推進を図るための対策を推進します。

## 1 空き家予防対策の強化 **拡** 4,519千円 <地域創生課>

- 空き家になる前の段階における所有者への啓発と準備を促すための事前対策を強化
- 空き家となる期間を短くすることで、利活用の可能性を向上

### 事業概要

#### ▶ 啓発セミナー・相談会の開催

- ・所有者（高齢者・遠方居住者）に対する空き家となることのリスクを周知

#### ▶ 「空き家バンク」事前登録制度の創設

- ・将来の相続に備え、居住している段階から物件の事前登録を実施

#### ▶ 固定資産税納税通知書へのリーフレット同封

- ・市外所有者に限定していた固定資産税納税通知書への「空き家の窓口」周知リーフレットを全所有者に拡大

＼事前準備、事前対策を促す取組を強化！／

意識改革

制度拡充

周知拡大

<従来>  
**7,000件**

<R8～>  
**35,000件**

空き家の発生抑制、流通・循環を促進

**稼ぐ**  
**産業の活性化**

# 儲かる農業の推進（フルーツの海外輸出展開）



これまでの取組から得られた成果や知見を踏まえ、紀の川市産フルーツの本格的な輸出展開を進めるとともに、海外における安定的な取引の構築を推進します。

## 1 海外販路開拓の支援 **拡** 14,894千円 <農業振興課>

- 紀の川市産フルーツの海外輸出を本格的に開始

### 事業概要

#### ▶ 海外輸出の本格始動

- ・JAわかやまを主体とした輸出体制を構築し、現地パートナーと年間を通じた安定的な取引の実績づくり

#### ▶ 海外輸出ブランド立ち上げ（ブランディング）

- ・現地での商品訴求力を高めるため、紀の川市フルーツの輸出ブランドを新たに立ち上げ
- ・紀の川市産フルーツの魅力を伝えるリーフレットを作成

#### ▶ 生産者向けセミナー

- ・生産者向け輸出セミナーを開催

#### パートナー連携



現地パートナーと連携し、取引を実施

#### プロモーション



現地SNSやリーフレットを活用しプロモーション

#### 取引の拡大



取引額の拡大を図る

### これまでの取組

#### <令和6・7年度> 調査・準備段階

- ✓ 各国の市場や価格動向の調査
- ✓ 現地調査（バイヤーへのインタビュー、店舗調査）
- ✓ 現地でのテスト販売の実施（受容性確認）
- ✓ 輸出パートナー企業のリストアップ
- ✓ 輸出を目指す生産者の発掘

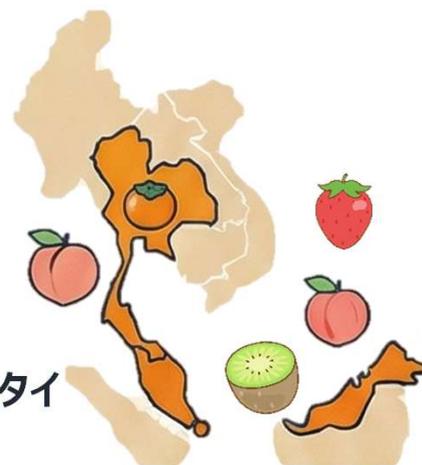
### ターゲット、輸出戦略設定

#### 【輸出品】

桃、柿、いちご、キウイ 等

#### 【ターゲット国】

シンガポール、マレーシア、タイ



# 有害鳥獣・病害虫対策の推進



有害鳥獣の捕獲体制の強化と病害虫対策を一体的に推進し、被害抑制と農業経営の安定化を図ります。

## 1 有害鳥獣捕獲対策の強化 **拡** 17,700千円 <林務課>

- 物価高騰の影響を受けている有害鳥獣捕獲従事者の負担を軽減し、捕獲活動の継続、強化を実施

### 事業概要

- ▶現行の有害鳥獣捕獲補助金の補助単価を一律1,000円増額

区分	銃	わな
イノシシ	16,000円/頭	9,000円/頭
シカ	16,000円/頭	12,000円/頭
アライグマ	4,000円/頭	
カラス	4,000円/羽	

捕獲数は増加するも、被害額は依然として高い水準／

<捕獲数と被害額の推移>

■被害額（千円） ■有害鳥獣捕獲数（頭・羽）



## 2 クビアカツヤカミキリ対策の強化 **新** 720千円 <環境衛生課>

- 市内で被害が拡大傾向にある「クビアカツヤカミキリ」対策を強化

### 事業概要

- ▶従来の補助制度では対象外であった果樹以外の樹木についても、新たに補助対象とした制度を創設
- ▶被害拡大を未然に防ぎ、樹木の保全と周辺環境への影響を抑制

▶補助区分・補助額

区分	補助上限額
伐採・伐根	60,000円以内/m <sup>3</sup>
伐採・根覆い	60,000円以内/m <sup>3</sup>
ネット被膜	6,000円以内/本
樹幹注入	600円以内/孔



# 市内事業者の事業承継支援

経営者の高齢化や後継者不足により、今後、やむを得ず廃業する市内事業者の増加が懸念されることから、市内経済や雇用を守るため、関係機関と連携し、市内事業者の円滑な事業承継を計画的に支援します。

## 1 事業承継ネットワークの立ち上げ **新** <商工労働課>

- 県や関係機関と連携し、「紀の川市事業承継ネットワーク」を新たに立ち上げ
- 役割分担のもと、事業承継に関する相談から具体的な支援までを切れ目なく行う体制を構築



## 2 事業承継に向けた個別支援 **新** 200千円 <商工労働課>

- 市内事業者を対象に、将来の事業承継に関する意向や課題を把握するためのアンケートを実施
- アンケート結果に基づき、事業承継ネットワークを活用し、事業者ごとの状況に応じた支援を実施

### 事業概要

#### ▶ アンケート

対象：市内事業者（約1,000事業者）

内容：事業承継の意向、後継者の有無などを調査

実施：商工会に委託し実施

#### ▶ 個別支援

・事業承継の意向がありながら後継者が決まっていない場合は、「紀の川市事業承継ネットワーク」により継続的に支援

・創業希望者への承継案内や第三者承継に向けたマッチングを実施

＼市内事業者の円滑な事業承継をバックアップ／



アンケート実施



事業承継のマッチング  
(創業者への案内・第三者承継)

# 市内事業者の認知度向上対策



市内事業者の魅力を効果的に発信し、消費拡大や人材確保につなげることで、地域経済の活性化を図ります。

## 1 市内事業者の広報支援 **新** 1,820千円 <商工労働課>

- 市内事業者の認知度向上を図るため、民間の広報・マーケティング人材を活用し、戦略的な情報発信を実施

### 事業概要

#### ▶ 広報プロ人材確保

- ・国の民間人材派遣制度（地域活性化起業人・副業型）を活用し、広報・マーケティングの専門スキルを持つ人材を確保
- ・受入期間中の経費は、特別交付税の対象（上限200万円）
- ✓ 勤務時間：月4日以上、かつ月20時間以上
- ✓ 滞在時間：月1日以上

#### ▶ 主な業務内容

- ・市内事業者への取材や、Instagramによる情報発信
- ・庁内他部門のイベント情報の発信支援
- ・市内事業者を対象とした情報発信スキル向上セミナーの開催

#### ▶ 発信対象業種

- ・これまで「紀の川飯」として発信していた飲食業に加え、製造業・小売業なども新たに対象とし、市内産業全体の魅力を幅広く発信

＼これまで「紀の川飯」として飲食店情報を発信／



製造業、小売業を含めた  
「産業全体の魅力」を発信

地域経済の活性化、消費・雇用の拡大へ

# ふるさと納税による地域経済の活性化



市内の返礼品取扱事業者の収益拡大と地域経済の活性化につなげるため、ふるさと納税の取組をさらに推進します。

## 1 ふるさと納税の推進 1,062,984千円 <地域創生課>

<ふるさと納税寄附額の推移>



桃農家支援として開始したクラウドファンディング型のふるさと納税も目標金額を達成！



【ネクストゴールに向け挑戦中!!】10年後には桃が無くなる..!? 今ならまだ間に合います。桃えゆく桃畑に、皆さまからのご支援を

カテゴリ：食・農林水産業・商工業



寄付金額	8,537,500円
達成率	113.8%
支援人数	549人
終了まで	36日 / 90日

目標金額:7,500,000円

和歌山県紀の川市(わかやまけん きのかわし)

引用：ふるさとチョイス

### 返礼品Gメン

全国初の取組！

### 農産物PR × ふるさと納税

返礼品の質を高め、リピーター獲得のため、返礼品の覆面調査（返礼品Gメン）を実施



首都圏での農産物のPRイベントと併せて、ふるさと納税受付窓口を設置



### 直営サイト「きのちよく」開設

民間サイトに加え、市直営サイト「きのちよく」を開設し、寄附してもらいやすい環境を整備



育む

未来を担う人づくり

# こどもの遊び場整備の推進



夏の猛暑や雨の日でもこどもが安心して遊べる環境を確保するため、将来的な屋内型遊び場の整備を見据え、必要性や機能、整備手法等の検討を進めます。

## 1 屋内型遊び場整備に向けた検討 **新** 2,000千円 <企画経営課>

- 将来的な屋内型遊び場整備に向けて、市民ニーズの把握や課題整理等を目的とした事前検討を実施
- 期間限定の簡易型の遊び場を設置する実証事業（トライアル）を実施

### 事業概要

#### ▶ 市民ニーズの把握

- ・アンケートやヒアリングによる市民ニーズの把握
- ・夏季や雨天時における遊び場環境の課題整理

#### ▶ 実証事業（トライアル）の実施

- ・既存公共施設の一部を活用し、期間限定で遊具等を設置
- ・利用者アンケートを実施し、満足度や課題を把握

#### ▶ 導入機能・コンセプトの検討

- ・他自治体の事例調査等を通じ、必要な機能や規模を整理
- ・他施策・施設との連携可能性を検討

#### ▶ 整備場所・財政負担の検討

- ・既存公共施設の活用や新規整備の可能性を検討
- ・活用可能な財源や補助金制度を調査



### 取組のポイント

これまでに実施した視察等で得られた知見も活かした検討を実施予定



奈良おもちゃ美術館（R7.4）

＼実証事業の結果や市民の声を踏まえた検討を実施／





# 学力向上に向けた取組の推進

日々の授業の中で生じる「つまずき」を放置することなく、早期に把握・分析し、対策・改善へとつなげる指導サイクルを構築することで、学力の定着を図ります。

## 1 データに基づく指導サイクルの確立 **新** 4,377千円 <教育総務課>

- 市独自の学力テストを実施し、児童生徒一人ひとりの学習上のつまずきや課題を早期に把握・分析
- 分析結果を授業改善や個別指導に確実に反映することで、学力低下の要因を年度内に解消

### 事業概要

#### ▶【5～6月:測定】市独自学力テストの実施

- ・年度の早い段階で児童生徒一人ひとりのつまずき、課題を把握
- ・結果はデータとして蓄積し、その後の分析等の基礎資料として活用
  - ✓ 対象：小学4年生～中学2年生の児童生徒（右の表参照）
  - ✓ 実施時期：5～6月

#### ▶【6～7月:分析】結果返却・分析

- ・外部委託事業者による詳細な分析を実施
- ・学校別・学年別・個人別の課題を明確化

**ポイント**  
民間の**データサイエンティスト**が伴走支援

#### ▶【夏休み：対策】改善案の検討

- ・教科担当を中心に、授業改善を検討

#### ▶【9月～：改善】授業への反映・個別最適な学びの提供

- ・授業改善を実施・検証
- ・個々の弱点に合わせた個別最適な学びにつなげて、つまずきを解消

	国	県	市
	全国学力・学習状況調査【4月実施】	学習到達度調査【10月実施】	市独自学力テスト【5～6月実施】
小4	—	(国・算)	(国・算)
小5	—	(国・算・理)	(国・算)
小6	(国・算)	—	(国・算)
中1	—	—	(国・数・英)
中2	—	—	(国・数・英)
中3	(国・数)	—	—

＼つまずきを年度内に解消させるサイクルを構築／

過去の「つまずき」が将来の学力に大きく影響



# 熱中症対策の推進



夏の暑さから児童生徒を守り、安全に学校活動が行えるように小中学校における熱中症対策となる取組を推進します。

## 1 小学校屋内運動場への空調設備設置 **新** 9,634千円 <教育総務課>

＼学習環境と避難所環境の充実／

- 小学校の屋内運動場への空調設備を設置（中学校5校については既に整備済）
- 指定避難所となる施設であることから、防災力の向上にも寄与

### 事業概要

- ▶ スケジュール  
令和8年度：設計 / 令和9年度：設置工事
- ▶ 対象校  
池田小、名手小、安楽川小、西貴志小、中貴志小



## 2 ウォーターサーバーの設置 **新** <教育総務課>

- 小中学校全校に「ウォーターサーバー」を設置

### 事業概要

- ▶ 民間事業者との協定締結から2年間無償で試験導入
- ▶ 試験導入期間中に児童生徒の利用状況や導入効果を検証し、令和10年度以降の本格導入を検討



# 保育環境の充実



医療的ケア児への対応や、就労要件にかかわらず利用できる新たな通園制度の導入を通じて、保育ニーズの多様化に的確に対応します。

## 1 医療的ケア児受入体制整備 **新** 6,970千円〈保育課〉

- 日常生活を営むために医療を要する状態にあるこども（医療的ケア児）の受入体制を整備

### 事業概要

- ▶ 保育所にいる間でも適切な処置が受けられるよう訪問看護によるケアを受けることができる体制整備を実施

## 2 こども誰でも通園制度の開始 **新** 〈保育課〉

- 就労要件を問わず、未就園児が時間単位で柔軟に保育所を利用できる新たな通園制度を開始

### 事業概要

- ▶ 対象者・利用上限時間
  - ・保育所に通っていない6カ月～満3歳未満のこども
  - ・月10時間まで利用可能
- ▶ 受入施設
  - ・こばと保育所（0歳児）
  - ・東貴志保育所（1歳児）
  - ・なるき保育所（2歳児）

## 取組のポイント

保育の「深さ」と「広さ」の両面からの保育環境を充実

### <深さ>

医療的ケア児受入  
個別、専門性

### <広さ>

こども誰でも通園制度  
対象の広がり、入口の広さ

## こども誰でも通園制度

- 利用の流れ（こども誰でも通園制度総合システムを利用し手続き）



- 利用可能時間

9:00～12:00/13:00～16:00

- 利用者負担

こども1人につき300円/時間

# 幼少期からの英語に親しむ機会づくり



保育所から小学校まで、幼少期に連続した英語に親しむ機会を設けることで、学習の基盤づくりを進めるとともに、コミュニケーション力や異文化理解の向上につなげ、こどもの将来の可能性を広げます。

## 1 市独自の英語あそび・授業の実施 25,180千円〈保育課・教育総務課〉

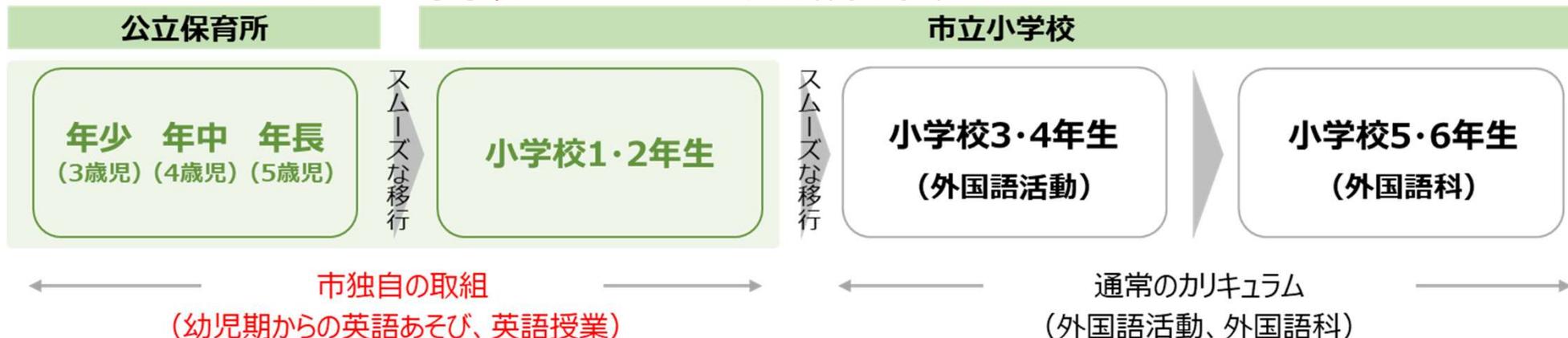
- 公立保育所（7園）と市立小学校1・2年生（13校）において、市独自の英語あそび・英語授業を実施
- ALT（外国語指導助手）が保育所での英語あそびを担当し、小学校へのスムーズな連携を図る

### 事業概要

- ▶ 公立保育所
  - ・英語に親しむゲームや歌を中心とした活動を実施
  - ・1回約30分程度、月1回程度実施
- ▶ 市立小学校
  - ・小学校1・2年生から英語に触れる機会を実現



＼幼児期から小学校まで切れ目のない英語体験を提供／



# 子育て世代への経済的支援



保育所や学童保育施設におけるサービス水準の向上や安全性の向上につながる取組を推進します。

## 1 各種子育て支援策の実施 322,527千円 <こども課・健康推進課・国保年金課・教育総務課>

- 引き続き県内トップレベルの子育て支援策により、子育てしやすい環境を整備

### 事業概要

## 「6つの無償化・給付制度」で妊娠・出産・子育てを切れ目なくサポート

妊娠

出産

子育て



妊婦支援給付金  
<妊娠時>  
(5万円)



妊婦通院支援給付金  
(3万円)



赤ちゃん応援給付金  
(10万円)



妊婦支援給付金  
<出生時>  
(5万円)



医療費無償化  
通院18歳まで/入院24歳まで



給食費無償化  
小学校・中学校

## 県内トップレベルの支援策

# 図書館の機能強化（パワーアップ）



「第2次紀の川市立図書館基本計画」に基づき、市民の多様化する図書館ニーズに対応するとともに、利便性と快適性を向上させ、居心地の良い図書館づくりを進め、図書館のさらなる利用促進につなげます。

## 1 マイナンバーカードの図書館利用券サービスの導入 **新** 132千円〈生涯学習課〉

- マイナンバーカードを図書館利用券として利用できるサービスを新たに導入
- 従来のカード型、スマホ利用券に加え、利用方法の選択肢を広げることで市民の利便性を向上

### 事業概要

▶ 令和8年9月からの運用開始を予定

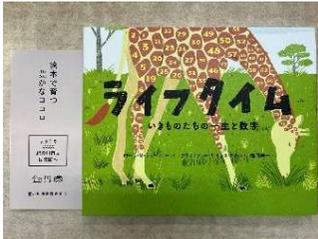
〈参考〉

マイナンバーカード保有枚数率：83.0%  
(令和7年11月末時点)

＼マイナンバーカード活用推進／



＼毎年の図書館の機能強化（パワーアップ）により利便性・快適性が向上／

令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ Wi-Fi設置</li> <li>▶ 図書消毒器設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 那賀支所内に蔵書拠点を整備</li> <li>▶ オーディオブックサービス開始</li> <li>▶ 個別デスク設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 移動図書館運行開始</li> </ul> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ スマホ利用券サービス開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ サードブック事業開始（小学校1年生に絵本をプレゼント）</li> </ul> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ ウォーターサーバー設置</li> <li>▶ 絵本書架リニューアル</li> <li>▶ ロビー・ウッドデッキリニューアル</li> <li>▶ 個別ブースリニューアル</li> <li>▶ 図書コーナー設置（鞆淵出張所内）</li> </ul>

# 未来をつくる

## 将来への先行投資

# 京奈和関空連絡道路の整備促進



「京奈和関空連絡道路構想」の実現に向けて、関係自治体と連携し、国や関係機関に対して積極的な要望活動を展開します。

## 1 整備促進活動の推進 4,377千円＜京奈和関空連絡道路推進室＞

- 国や各関係機関への要望活動をはじめ、当該道路構想の早期実現に向けた取組を推進

### 事業概要

#### ▶ 要望活動

- ・ 参画自治体とともに国や関係機関に対し要望活動を実施

#### ▶ 整備効果の調査

- ・ 和歌山県・大阪府・泉佐野市とともに道路整備効果を調査

＼関係市町と連携し、積極的な活動を展開中／



### ＜参考：直近の主な動き＞

- 令和4年4月  
「重要物流道路」の候補路線に指定され、計画化・事業化に向けて進展  
(※国土交通大臣が物流のさらなる円滑化を図るために指定する路線)
- 令和5年4月  
建設促進期成同盟会に参画している市町の商工会議所と商工会（24団体）が賛助会員として新たに加盟
- 令和6年4月  
新たにホームページを開設し、活動内容をタイムリーに報告
- 令和7年9月  
「京奈和関空連絡道路の集い（フォーラム）in 紀の川市」開催

＼関空までの所要時間を大幅に短縮／



# 「農学部」などの高等教育機関の誘致



若者の呼び込みや市外流出の抑制を図るとともに、本市の主要産業である農業や関連産業を担う人材の育成を目的として、大学の「農学部」など高等教育機関の誘致に向けた取組を進めます。

## 1 誘致活動の推進 9,900千円〈企画経営課〉

- 将来的な学部誘致やサテライト施設の誘致につなげるため、大学との継続的な関係構築を重視した連携事業を推進

### 事業概要

#### ▶ 研究活動の誘致（市の農業課題への対応）

- ・本市の農業課題に興味を持つ大学や研究者の研究活動を呼び込み
- ・市内生産者とのマッチングや実証実験の実施を支援

#### ▶ サテライト講義の開催（生産者の知識や技術向上）

- ・生産者等を対象に、学びの場づくり（サテライト講義）を実施
- ・大学の最新の研究成果の発表や他産地の先進事例等を紹介

#### ▶ 学生活動の呼び込み（関係人口づくり、活力の創出）

- ・インターンシップ、ゼミ合宿、援農体験等の受入を実施し、学生と地域との関係づくりを実施
- ・訪問先や宿泊先の調整などを市が支援



## 大学との関係強化

大学との信頼関係を構築し、将来的な学部誘致や教育・研究拠点の設置につながる体制づくりを進めます。

＼取組を通じて、現在7大学との関係を継続中／

### 【令和7年度の取組・実績】

#### 大学の先端技術の実証実験を実施中

- ① バイオスティミュラントの実証実験（京都府大）  
〔実証中品目〕 桃、いちご、レモン、イチジク、菊
- ② 最新CA貯蔵庫による桃の保管研究（大学名非公表）



#### 最新の技術を市に持ち込むための講義を実施 併せて地域における農学部誘致の機運を醸成

- ① 第1回サテライト講義（10/27）  
桃の高温障害、みつ症に関する講義
- ② 第2回サテライト講義（3/3予定）  
バイオスティミュラントに関する講義



#### 生産者がもつ課題への提案や、援農活動を通じ、学生による実践的なフィールドワークを実施

- ① 生産者の課題解決支援フィールドワーク  
「いちご観光農園のインバウンド戦略立案」
- ② 援農活動（農作業支援）フィールドワーク  
若手農業者の協力により援農体験を受入
- ③ 特別演習の実施（鳥取環境大学）  
ゼミ単位での教育プログラムを受入



※バイオスティミュラント：植物の免疫力を高める新しい農業技術



# ドローンによる「空のインフラづくり」の推進

将来的にドローンが身近な社会インフラとして活用される社会実装を目指し、官民連携によりドローン活用を段階的に推進します。

## 1 ドローン活用の推進 **拡** 24,648千円 <企画経営課>

- 令和7年7月に設立した「紀の川市ドローン社会実装推進コンソーシアム」への参画企業と連携し、ドローン活用の実証事業を実施
- 令和7年度に取り組んでいる防災分野に加え、令和8年度からは物流分野・農業分野へと取組を拡大

### 事業概要

#### ▶ 防災分野（孤立地域対策、被害状況把握の迅速化）

- ① 航路開設（電波調査）
  - ・ 災害発生を想定し、事前にドローンの飛行航路を整備  
（路線案：桃山支所～鞆瀬出張所、青洲の里～北部山間地域）
- ② 物資輸送訓練
  - ・ 整備した航路を活用し、孤立が想定される地域への物資輸送訓練を実施
- ③ インフラ点検
  - ・ 災害発生直後における河川やため池等の被害状況を迅速に把握

#### ▶ 物流分野（山間部における安定的な物流網確保、買い物支援）

- ① 共同配送モデルの検討
  - ・ 物流事業者が連携し、陸送とドローンを組み合わせた配送モデルの構築に向けた基礎調査を実施  
（荷物量調査、事業者の意向調査等）
- ② 物資集約拠点（デポ）の検討
  - ・ 共同配送モデル運用に向け、物資集約拠点の設置場所を検討

#### ▶ 農業分野（農作業の省力化・高度化）

- ① 果樹園地での農薬散布デモンストレーション
  - ・ 生産者を対象にドローンによる農薬散布の実演を実施
  - ・ 作業効率の向上、省力化等の効果を検証

＼ 平時・有事の両面からの利用を促進 ＼

### 防災：「守る」

- ・ 孤立地域対策
- ・ 初動対応力強化



### 物流：「届ける」

- ・ 安定的な物流網構築
- ・ 買い物支援対策



### 農業：「育てる」

- ・ 作業の効率化・省力化
- ・ 生産性の向上
- ・ 夏季の高温対策



# 災害に備えた防災体制の強化（物資と水の確保）



能登半島地震の教訓を踏まえ、大規模災害発生時においても市民の命と生活を守るため、避難所における物資や生活水の確保を中心とした防災体制の強化を実施します。

## 1 災害備蓄の強化 **拡** 4,617千円＜危機管理消防課＞

＼5か年で計画的に、確実に備える！／

- 令和7年7月の災害対策基本法の改正により示された新たな基準に基づき、避難所における備蓄物資の配備・更新を実施
- 避難所の避難想定者数と現配備量を精査し、不足分や更新が必要な物資を5か年で計画的に整備

### 事業概要

#### ▶ 主な整備物資

- ・エアベッド、毛布、おむつ・生理用品、下着など（※長期避難や要配慮者への対応を重視）



## 2 災害用井戸登録制度の創設 **新** 150千円＜危機管理消防課＞

＼水が止まっても地域で支え合える仕組み！／

- 大規模災害による断水に備え、個人等が保有する井戸を「災害時協力井戸」として事前登録する制度を創設
- 災害時には地域住民が無償でトイレや洗濯などの生活用水（飲用以外）として利用できる体制を整備

### 事業概要

#### ▶ 所在地の表示

- ・登録井戸の所在地については、「紀の川市防災ポータル（webサイト）」で公開
- ・現地に市が作成する表示看板を掲示



# 災害に備えた防災体制の強化（通信・被災者支援）



災害時においても市の防災体制が確実に機能するよう、通信手段の確保と被災者支援体制の高度化を進めます。

## 1 確実につながる通信環境整備 **新** 916千円 <危機管理消防課>

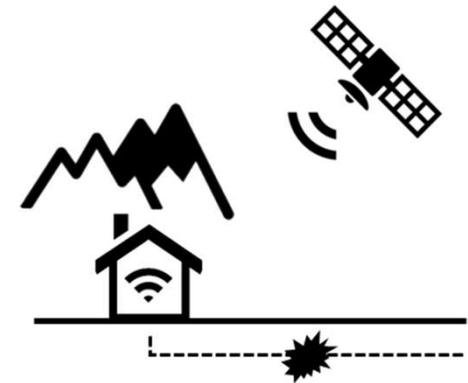
＼初動の遅れを防ぐインフラ整備／

- 災害時に地上の通信網が寸断した場合でも、山間部などの孤立が想定される地域と確実に連絡が取れるよう、低軌道衛星を利用したインターネット通信環境を整備
- 整備により、総合防災支援システムを介した災害対策本部との迅速な情報共有が可能

### 事業概要

#### ▶ 運用方法

- ・ 平常時は靛淵出張所に配備し、通信環境が不安定な地域に持ち運び利用
- ・ 通信速度や回線の安定性などを検証し、必要に応じて配備数の拡大を検討



## 2 被災者生活支援システムの導入 **新** 4,481千円 <危機管理消防課>

＼業務のスピードアップ、被災者を待たせない！／

- 県が主体となり調達する県内統一の「被災者生活支援システム」を導入
- 令和8年度に県がシステム選定し、共同利用する自治体は県に負担金を納付

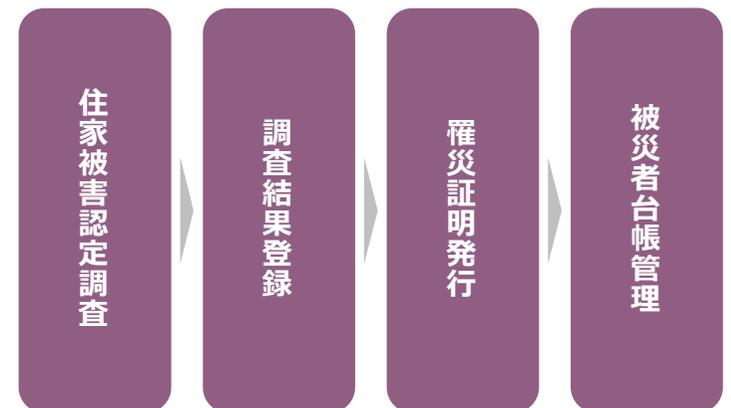
### 事業概要

#### ▶ システム機能（予定）

- ・ 「住家被害認定調査」「罹災証明発行」「被災者支援管理」などの機能を予定

#### ▶ 導入効果

- ・ 手書きで行っていた住家被害認定調査をタブレット等を活用した調査（データ化）に移行
- ・ 調査から罹災証明発行までの業務を迅速化
- ・ 県内統一システムにより、他市町村や他府県からの応援・相互支援にも柔軟に対応可能



# 公共交通の維持確保・利用促進



市民ニーズにきめ細やかに対応した利便性の高い交通手段を提供するとともに、公共交通機関を利用しやすい環境づくりを推進します。

## 1 和歌山電鐵貴志川線の支援 **拡** 76,815千円 <交通政策課>

- 和歌山県、和歌山市と連携し、地域の重要インフラである和歌山電鐵貴志川線の維持・存続に向けた取組を実施

### 事業概要

#### ▶ 存続支援補助金

- ・上下分離方式への移行までの間、設備更新・修繕等に対する補助を実施

#### ▶ 70おでかけ回数券の販売

- ・70歳以上の市民を対象に、外出を後押しする回数券を販売  
(全区間を100円で乗車できる回数券10枚つづりを1,000円で販売)

#### ▶ 上下分離方式への移行に向けた調整

- ・関係者による協議を開始

### ＼貴志川線の存続に向けた新たなチャレンジ／

令和10年4月からの上下分離方式への移行を目指し、負担割合や管理組織についての検討を開始

#### 上下分離方式のイメージ



上

**和歌山電鐵**  
運行・営業を担当

下

**自治体**  
線路、駅舎などの施設を  
保有・維持管理を担当

## 2 駅周辺施設（駐輪場）の整備 20,213千円 <交通政策課>

- 令和6年度から3カ年計画により、順次、駅周辺施設の整備を実施

### 事業概要

#### ▶ 甘露寺前駅駐輪場

- ・サイクルポート、照明設備の設置

#### ▶ 大池遊園駅駐輪場

- ・サイクルポート、照明設備の設置

### これまでの整備箇所

<令和7年度実施>

- ・紀伊長田駅、粉河駅

<令和6年度実施>

- ・下井阪駅、打田駅、粉河駅、名手駅

### ＼利用者が安全・安心に利用できる環境を整備／



Before



After



# ごみ収集サービスの充実

高齢化の進行により、ごみ出しが困難な世帯が増加していることを踏まえ、見守り機能を兼ねたごみ収集サービスの拡充を図ります。

## 1 ふれあい収集の対象者を拡大 **拡** <廃棄物対策課>

- ごみ出しが困難な高齢者や障害者を対象に、玄関先まで戸別収集に訪問する「ふれあい収集」の利用対象者の要件を拡大

### 拡充内容

▶現在：要介護2以上 → R8～：要介護1以上

<対象者要件：世帯の全員がいずれかの要件に該当する場合>

- |               |               |
|---------------|---------------|
| ✓ 介護保険        | <b>要介護1以上</b> |
| ✓ 身体障害者手帳     | 1級・2級         |
| ✓ 精神障害者保健福祉手帳 | 1級・2級         |
| ✓ 療育手帳        | A1・A2         |



### ふれあい収集サービスのポイント

ごみ出しの負担軽減と見守りによる安心を提供



ごみ出しの負担軽減



職員による声かけ・安否確認

## 業務の効率化とごみ収集サービスの拡充を推進



分散していた収集事務所を統合  
(令和6年4月)



年間走行距離

**19%削減**

※令和5年度と令和7年度（見込値）の比較



燃料使用量

**15%削減**



パッカー車

**3台削減**

収集事務所統合により収集業務を効率化



ふれあい収集拡充

# 地球温暖化対策の推進



再生可能エネルギーの活用や電力消費量の削減を進めることで、CO<sub>2</sub>排出量の抑制を図り、カーボンニュートラルの実現を目指します。

## 1 太陽光発電設備設置の支援 **新** 9,020千円 <環境衛生課>

＼家庭でCO<sub>2</sub>削減に直接貢献／

- 家庭における再生可能エネルギー導入を促進させるため、補助制度を創設

### 事業概要

- ▶ 補助対象  
・戸建ての専用住宅で新たに「太陽光発電設備」「蓄電池」を同時に設置する場合に補助を実施
- ▶ 補助金額



区分	補助金額等	主な補助要件
①太陽光発電設備	7万円/kW	蓄電池と同時に設置すること
②蓄電池	蓄電池の価格（円/kWh）の1/3（上限47万円）	太陽光発電設備の付帯設備であること

## 2 防犯灯LED化の推進 7,488千円 <危機管理消防課>

＼自治区の負担軽減にも効果／

- 自治区が管理する防犯灯のLED化を補助制度により支援
- 令和6年度からの3か年限定で、「補助額」を拡充中（令和8年度が最終年度）

### 事業概要

- ▶ 補助金額（蛍光灯からLED灯へ交換する場合）：1.5万円/基（通常1万円/基）





# 介護専門人材の確保

深刻な介護人材の不足が続く中、資格取得を目指す人材を支援し、地域で働く介護専門職の確保・定着を図ります。

## 1 資格取得支援による介護支援専門員の確保 **拡** 102千円 <地域包括支援センター>

- 資格試験合格者を増やし、新たな介護支援専門員が那賀圏域（紀の川市・岩出市）で就労につながるよう支援を実施
- 岩出市との合同事業（事業費は両市で1/2ずつ負担）

### 事業概要

#### ▶対象者（以下のすべてを満たす方）

- ・紀の川市または岩出市に居住、もしくは勤務している方
- ・令和8年度県介護支援専門員実施研修受講試験に申込みした方

#### ▶定員

- ・25名

#### ▶連携先（委託先）

- ・和歌山県介護支援専門員協会（那賀支部）



### 令和8年度からの拡充ポイント

令和7年度に定員を超える応募があったことや、参加者からの要望を踏まえ拡充

✓ 定員数 20名 → **25名（+5名）**

✓ 勉強会回数 年4回 → **年5回（+1回）**

＼専門人材確保に向けて資格取得から就職・定着までを支援／

#### ▶実施内容（支援内容）



**テキスト提供**：試験対策に必要な教材を無償提供



**勉強会開催**：専門人材による集中講座



**相談会**：協会会員による個別相談会の開催



**マッチング支援**：地域の求人情報提供



**フォローアップ**：試験結果の把握、就労意向のアンケート実施

# 認知症対策の推進



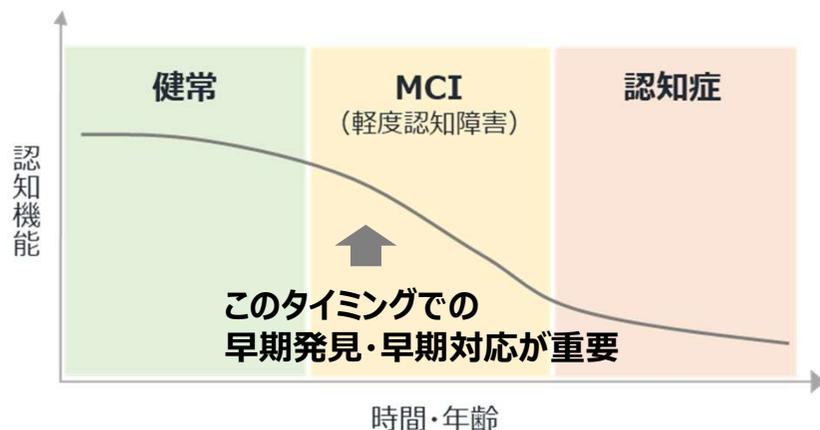
認知症は早期発見と早期対応が重要となることから、より多くの高齢者に認知症のことをよく知ってもらい、より手軽に認知機能チェックを受けることができる環境づくりを進めます。

## 1 認知症の周知・予防の強化 **新** 3,860千円 <高齢介護課>

- タブレットを用いて、高齢者の認知機能を簡単にチェック
- 認知症への「気づき」や「予防」を意識づけ

### 事業概要

- ▶ **通い場を中心に認知機能チェックの実施**
  - ・タブレットを使用し、短時間で負担の少ないチェックを実施
- ▶ **適切なフォローアップの実施**
  - ・チェック後、介護予防教室への参加を促進するとともに、必要に応じて地域包括支援センターや医療機関への相談を促す
- ▶ **チェック結果データの活用**
  - ・継続的なモニタリングにより、個人の認知機能の変化を可視化
  - ・分析結果を介護予防事業の計画や施策に反映



**事業のポイント** ＼認知症をもっと知ってもらおう／

場所の制約、時間のロスをなくして、より手軽に、より多くの方にチェックを受けてもらえる環境整備

### 従来の課題



DVDを使用するため、実施場所が限定



チェックに45分必要



結果がその場で出ない

### これから (R8~)

**タブレットを使用し、どこでも、手軽に、スピーディーにチェック**



**機会づくり**  
より多くの方に検査を受けてもらえる場づくり



**チェック**  
約5分の簡単チェック



**結果**  
認知機能の即時見える化 (その場で結果配布)



**接続・連携**  
介護予防教室等、必要があれば、地域包括支援センターや医療機関へ誘導

# 情報発信力の強化



市政情報や市民が必要とする情報を、より分かりやすく、より多くの人に確実に届けるため、発信手段の多様化と情報発信力の強化を図ります。

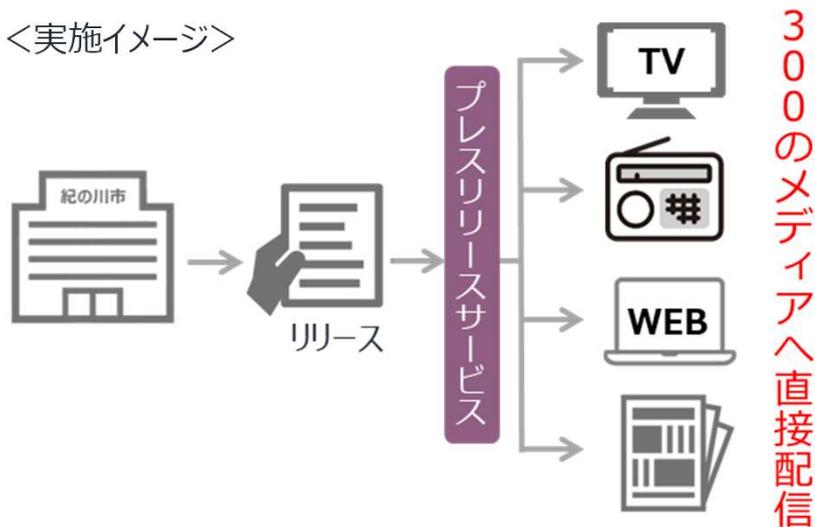
## 1 プレスリリースの強化 **拡** 924千円 <広報課>

- 広報紙や既存の報道発表だけでは届きにくい層にも市の取組を伝えるため、民間のプレスリリース配信サービス（PR TIMES）を活用し、情報発信を強化

### 事業概要

- ▶ 1回の配信で、サービス提供会社のホームページ掲載に加え、最大300の報道機関、メディアへ直接配信
- ▶ 掲載件数等を基に広告換算額を算出し、費用対効果を検証

<実施イメージ>



取組の  
ポイント

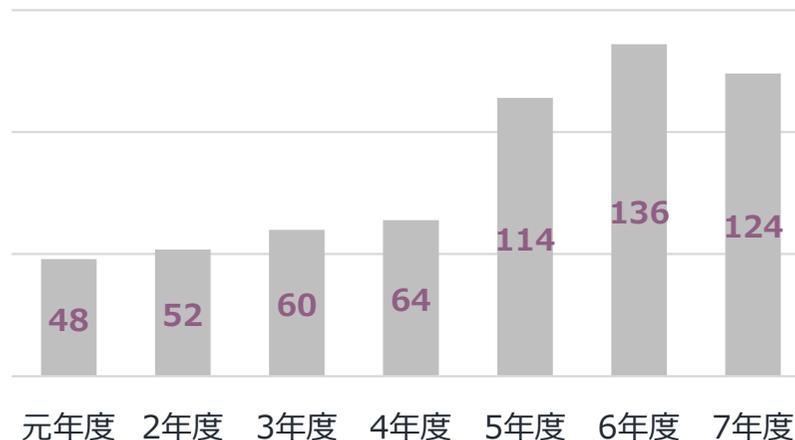
<これまで>  
限定的な情報発信  
(市内、限られたメディア)

<これから>  
幅広い情報発信  
(全国規模、幅広いメディア)

＼定例記者会見も実施内容をさらに充実／



年間プレスリリース発信件数（件）



※令和7年度は1月末時点の件数

# データ利活用とEBPMの推進



従来の経験や勘に頼った政策立案から脱却し、データに基づく効果的な政策立案（EBPM：Evidence-Based Policy Making）を推進します。

## 1 データに基づく政策立案 **新** 2,983千円〈企画経営課〉

- 既存の保有データに加え、新たに人流データやWEBアンケートから得られる情報を収集・分析し、政策立案に活用
- 得られたデータを活用し、市内事業者との間で官民共創による施策を検討
- 国の地域活性化起業人制度（副業型）で受入を行っているデータ分析・活用の専門家（データサイエンティスト）が伴走支援

### 事業概要

- ▶ データ収集・分析
  - ・ 大量のデータを分析・可視化できるBIツール（ビジネスインテリジェンスツール）を新たに導入
  - ・ 市外居住者へのWEBアンケートを実施し、マーケティングの視点から市のイメージや観光・産業・移住定住に関するデータを収集
- ▶ データ共有・官民共創
  - ・ 市内事業者とのワークショップなどを開催し、官民連携による効果的な誘客・流入促進策を検討

＼民間企業のデータサイエンティストが伴走支援／



# コンビニ証明交付の推進



マイナンバーカードの普及にともない増加傾向にあるコンビニでの証明交付をさらに促進し、市民のみなさまにデジタル化の利便性を実感してもらう機会づくりを進めます。

## 1 コンビニ証明交付の推進 11,161千円<市民課>

＼令和7年度に引き続き実施！／

- 令和7年度に引き続き、マイナンバーカードを利用したコンビニでの証明交付手数料を10円とする取組を継続（※市役所窓口での証明交付時は通常どおり）
- 早朝・夜間・休日でも利用できるコンビニ交付の利便性を、市民のみなさまに実際に体感してもらう機会を創出



### 事業概要

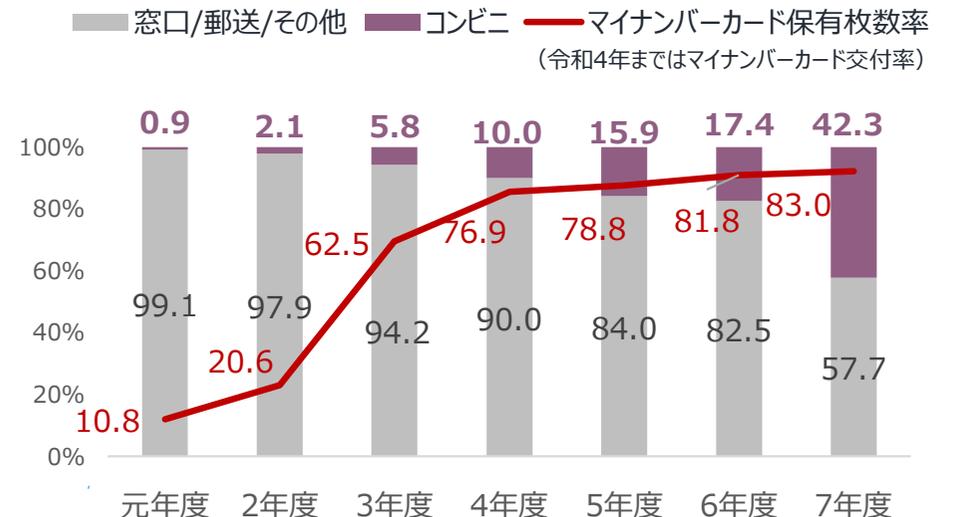
▶実施期間：令和8年4月1日～令和9年3月31日

▶対象となる証明書

証明書の種類	コンビニ交付手数料	窓口交付手数料
住民票の写し	<b>10円</b>	200円
印鑑登録証明書		200円
戸籍全部事項証明書（戸籍謄本）		450円
戸籍個人事項証明書（戸籍抄本）		450円
戸籍附票の写し		200円
所得（非）課税証明書		200円

＼マイナンバーカードの普及とともにコンビニ交付率も上昇！／

証明書の発行箇所の割合（%）とマイナンバーカード保有枚数率（%）



※令和7年度は11月末までの状況